

平成31年度主な事業の概要

第6次下妻市総合計画前期基本計画に基づき、まちの将来像「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」の実現に向けて設定した、6つの基本目標を推進するため以下の施策事業に取り組みます。

子育て、医療、社会福祉 目標1:誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

①子育て環境の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
	1 利用者支援事業 (担当:子育て支援課)	子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう専門職員を配置しサポートします。	3,117
	2 学童保育事業 (担当:子育て支援課)	就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内16か所の学童クラブにおいて保育を実施します。	74,075
	3 子どものための教育・保育給付事業 (担当:子育て支援課)	市の確認を受けた施設、事業に対して事業委託または、財政支援をするものです。認可保育園、認定こども園、私立幼稚園等	858,976
	4 小規模保育事業 (担当:子育て支援課)	0歳～3歳未満の乳幼児を対象に、保護者の就労等のため保育を必要とする子どもを、6人から19人までの小規模で保育します。	27,115
	5 子育て支援拠点事業 (担当:子育て支援課)	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て支援拠点事業を常設の「一般型」に加え、毎週木曜日開設の「出張ひろば型」として実施し、子育て親子の交流や、子育て等に関する相談・援助、講習等を実施する子育て支援センターを設けます。 《一般型》高道祖地区(あうるくらぶ) 上妻地区(もみの木ふれあい広場) 《出張ひろば型》地域交流センター「わいわいハウス」	14,268
	6 第2期子ども・子育て支援事業計画策定 H30-H31継続事業 (担当:子育て支援課)	平成32年度からの5か年計画である、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、策定支援業務を2か年で委託します。	1,452
新	7 病児保育事業 (担当:子育て支援課)	病気または病気の回復期にあり、保育園等に登園できないお子さんを病院に付設された専用スペースで一時的に保育します。	75
新	8 民間社会福祉施設整備事業 (担当:子育て支援課)	老朽化した法泉寺保育園低年齢保育室の改修に対し、補助を行うことで低年齢児の受け入れ拡大を図ります。	40,313
新	9 認定こども園施設整備事業 (担当:子育て支援課)	老朽化した認定こども園下妻いずみ幼稚園の園舎建て替えに対し、補助を行うことで子どもを安心して預かることができる施設を整備します。	90,000
新	10 保育体制強化事業補助金 (担当:子育て支援課)	総合的な保育人材確保策として保育士資格がない者を雇用し、周辺業務のサポートを行うことで、保育士の業務負担軽減を図ります。	5,400
	11 民間保育所等乳児等保育事業 (担当:子育て支援課)	民間保育所等における乳児等の保育に対して、非常勤保育士の雇用に要する助成を行い、保育体制の整備の向上を図ります。	4,992
	12 多子世帯保育料軽減事業 (担当:子育て支援課)	保育料の負担が大きい多子世帯に対し経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減します。	13,427
	13 児童扶養手当 (担当:子育て支援課)	父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与します。 所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。	206,590
	14 ひとり親家庭等児童学資金事業 (担当:子育て支援課)	ひとり親家庭等の義務教育就学児童の保護者に対し月額3,000円を支給します。	14,580
	15 児童手当 (担当:子育て支援課)	0歳から中学校修了前の子どもを養育している方に対し支給します。 ・0歳～3歳未満 月額 15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1・2子) 月額10,000円 ・3歳～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円 ・中学生 月額 10,000円 ・特例給付(所得制限該当者) 月額5,000円	712,800

	事業名	事業の概要	H31予算額
新	16 ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支援事業 (担当:子育て支援課)	ひとり親家庭が経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進交付金を支給し修業中の生活費の負担軽減を図ります。	4,142
新	17 子育て世代包括支援センター開設 (担当:保健センター)	妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な方には支援プランを策定し、地域の特性に応じた支援で妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供します。	3,752
新	18 電子母子手帳ママサボしもつま配信事業 (担当:保健センター)	妊娠中の健康記録や子どもの予防接種スケジュール・成長記録を自分のスマートフォン等で一括管理できるほか、地域のイベントや子育て情報、災害情報などのお知らせを配信します。	654

②保健、医療の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
拡	1 <市単独事業> 妊産婦・未就学児の医療費無料化事業 (担当:保険年金課)	マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。(妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ)	19,580
拡	2 <市単独事業> 中学生・高校生相当の医療費助成事業 (担当:保険年金課)	マル福制度において県補助の対象とならない中学生及び高校生相当までの外来診療に対して、市独自に助成を行います。 (※県補助対象:0歳から小学6年生までの入院・外来及び高校生相当までの入院)	30,300
拡	3 各種予防接種事業 (担当:保健センター)	感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。 また、31年度から3年間、風しんの抗体保有率の低い男性を対象に無料で抗体検査を実施し、風しんの感染拡大防止に努めます。	96,325
拡	4 不妊治療費助成事業 (担当:保健センター)	不妊治療に係る経済的負担の軽減のため、保険適用外の特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を受けた方に費用の一部を助成します。また平成29年度より男性の不妊治療に対しても助成を行っています。	1,700
拡	5 妊産婦・乳児健康診査事業 産後ケア事業 (担当:保健センター)	安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理および乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。さらに、産後早期に支援が必要な産婦に対し心身ケアや育児指導等の産後ケアを提供し、産後うつを予防し安心して育児ができるよう支援します。	35,267
拡	6 養育医療費給付事業 (担当:保健センター)	体の発育が未熟な状態で生まれ、入院養育を必要とする乳児に対して、その治療に必要な費用の一部を助成します。	3,203
拡	7 5歳児発達相談事業 (担当:保健センター)	保育園や幼稚園などの集団生活の場で特徴が顕在化してくる発達障害を早期に発見し、育児支援につなげます。	1,098
拡	8 しもつま元気ポイント事業 (担当:保健センター)	健診、健康教室への参加、ウォーキングやラジオ体操など、市民が自らの健康のため継続して行った取り組みに対し「しもつま元気ポイント」を付与します。これにより、個人の健康づくりに向けた意識を醸成し、市民の疾病予防や健康増進を図ります。100ポイントで市内商店街で使用できる利用券の発券と市の名産品が当たる抽選会を実施します。	3,051
拡	9 各種健康診査・がん検診事業 (担当:保健センター)	健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、特定健診・特定保健指導などの各種健康診査やがん検診などを実施します。また平成29年度より市の「胃がんバリウム検診」と併せて、ピロリ菌感染と胃粘膜の萎縮度を検査する「胃がんリスク検査」を実施しています。(対象者要件あり)	60,844
拡	10 禁煙外来治療費助成事業 (担当:保健センター)	喫煙習慣をやめたくても自力では困難な方に対し、禁煙外来治療を推進します。また、生活習慣予防をサポートし、受動喫煙防止を図ります。	200
拡	11 夜間応急診療所の運営 (担当:保健センター)	夜間の急な発病時に対応する夜間応急診療所を保健センター内に設置・運営します。 内科(土曜・日曜・祝祭日・年末年始(1月1日を除く)) 午後7時から翌日午前7時まで	16,355

事業名		事業の概要	H31予算額
12	休日在宅当番医事業 (担当:保健センター)	初期救急患者の医療体制の確保を図るため、当番制により1日当たり1医療機関が休日の診療を行います。 日曜、祝祭日、年末年始(12月29日、1月1日を除く) 午前9時30分から午後4時まで	3,515
13	小児救急医療及び病院群輪番制運営事業 (担当:保健センター)	救急や夜間における発病に対応するため、小児救急医療及び病院群輪番制を実施し、救急医療体制の充実を図ります。	5,196

③地域共生、社会福祉の推進

(千円)

事業名		事業の概要	H31予算額	
新	1	自殺対策計画策定事業 (担当:福祉課)	自殺対策基本法の改正後、自殺総合対策大綱が見直され、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、自殺対策をより一層推進します。	3,230
	2	心配ごと相談所事業 (担当:福祉課)	弁護士による法律相談と相談員による心配ごと相談を下妻市社会福祉協議会に委託し、月3回開催します。	1,436
	3	生活困窮者自立支援事業 (担当:福祉課)	【自立相談支援事業】 生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントやプランの作成を行い、必要なサービスの提供につなげます。 【住居確保給付金】 離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃補助を行います。 【学習支援事業】 生活保護世帯、就学援助を受給している世帯及びひとり親世帯に属する、小学4年生から中学3年生までを対象に学習支援を行うとともに、居場所の提供を行います。	5,642
	4	地域活動支援センター事業(Ⅰ型Ⅲ型) (担当:福祉課)	障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供します。精神保健福祉士等専門職員による相談支援も行います。 (Ⅰ型委託先:地域活動支援センター「煌」) (Ⅲ型委託先:地域活動支援センター「菜の花」)	4,262
拡	5	障害者福祉タクシー利用助成事業 (担当:福祉課)	障害者の外出を容易にし、社会参加の促進や日常生活の利便性を図るため、タクシー料金の一部を助成します。 ・対象者 身体障害者手帳 1～3級、視覚・下肢機能障害4級療育手帳 ④、A 精神障害者保健福祉手帳 1、2級 ・使用できる枚数 タクシー1回の利用につき、最大2枚まで	3,285
	6	障害者自立支援給付 (担当:福祉課)	居宅介護、生活介護などの介護給付、施設入所を支援する施設介護給付、自立訓練、就労支援などの訓練等給付、補装具給付といった各種障害福祉サービスの給付を行います。	733,040
	7	障害者自立支援医療給付 (担当:福祉課)	身体障害者手帳の交付を受けている方またはそのまま放置すると将来的に障害を残すと認められる児童に対して、更生医療、育成医療を給付します。また、医療機関での介護が常に必要な障害者に対して、療養介護医療を給付します。	23,852
	8	障害者地域生活支援事業 (担当:福祉課)	日中一時支援、移動支援、訪問入浴、日常生活用具給付、意思疎通支援、成年後見制度利用支援等の各種事業を行います。	22,567
	9	障害児給付 (担当:福祉課)	児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援など障害児通所サービスの給付を行います。	94,658
	10	生活保護 (担当:福祉課)	生活保護制度に基づき生活扶助、医療扶助など困窮の程度に応じた必要な保護を行います。	496,723
	11	緊急通報体制等整備事業 (担当:介護保険課)	65歳以上のひとり暮らしの方等の住居にボタン一つで消防署に通報ができる機器を設置し、緊急時における安全を確保するとともに、不安を解消します。	4,570
	12	ひとり暮らし愛の定期便事業 (担当:介護保険課)	65歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康維持を図るとともに、安否確認を行います。	7,224

	事業名	事業の概要	H31予算額
13	ふれあいサロン運営事業 (担当:介護保険課)	高齢者が気軽に立ち寄り、多世代と交流できるふれあいサロン「ぷらっとほーむ」を下妻市社会福祉協議会に委託し運営します。	4,750
14	広域シルバー人材センター運営補助事業 (担当:介護保険課)	地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。	10,000
15	はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業 (担当:介護保険課)	高齢者及び身体障害者に対して健康保持と心身の安定を図るため、施術に係る費用の一部を助成します。	3,723
16	介護保険利用料金助成事業 (担当:介護保険課)	介護保険法に基づく介護サービス(在宅)利用料金の一部を助成します。 介護保険料第1段階 在宅サービス利用料の50%補助 介護保険料第2・3段階 在宅サービス利用料の30%補助	1,520
17	高齢者福祉タクシー利用助成事業 (担当:介護保険課)	高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。 ・対象者 75歳以上の方(運転免許証保有者等を除く。) ・交付枚数 24枚 ・使用できる枚数 タクシー1回の利用につき最大2枚まで	8,541

教育、文化

目標2:人と文化を育む「心豊かなまち」

①教育環境の充実

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
1	児童・生徒安全対策事業 (担当:消防交通課、指導課、学校教育課)	生徒指導や不審者対策のための防犯パトロールを実施するとともに、児童生徒へ防犯・防災・交通安全などの安全教育を行います。	967
2	教育支援センター事業 (担当:指導課)	スクールサポートセンターから派遣される教育相談員が不登校児童・生徒に対する相談・サポートを行い、学校復帰に向けた支援を行います。	8,134
3	英語教育推進事業 (担当:指導課)	ALT(英語指導助手)、直接雇用英語指導助手、TT講師(日本人英語指導助手)2名、及び学校教育指導員(旧小学校外国語活動サポーター)を配置し、授業支援、指導計画及び市オリジナル教材の作成、英会話教室等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語のまちづくりに資する取り組みを行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を育成します。	40,333
4	特色ある学校づくり支援事業 (担当:指導課)	学校の活性化に結びつく学習活動について、学校の実態に応じた独自の企画を募集し、その実践化を支援します。	600
5	英語検定料補助事業 (担当:指導課)	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験者に対し、検定料の半額を補助します。	932
6	小・中学校インターネット及びパソコンの活用 (担当:学校教育課)	児童・生徒が情報や情報手段を効果的に活用する力を身に付けることができるよう、授業等でインターネットやパソコンなどICT(情報通信技術)を積極的に活用します。	44,497
7	社会人TT講師配置事業 (担当:学校教育課)	児童・生徒の個々の能力に応じたきめ細かい指導を実施するため、補助教員として社会人TT講師を配置し学力の向上を図ります。	18,138
8	学校生活支援員配置事業 (担当:学校教育課)	児童の悩み等の相談に対応したり、心身に障害のある児童の介助を行うため学校生活支援員を配置します。	24,700
9	学校安全環境整備員配置事業 (担当:学校教育課)	校内パトロール及び学校環境の整備のため、学校安全環境整備員を配置します。	13,505
10	下妻中学校改築事業 (担当:学校教育課)	中学校東側グラウンド整備工事の実施。グラウンド整備に合わせて防球ネットやブルペン等付属施設の整備を行います。	188,942

拡

	事業名	事業の概要	H31予算額
11	小・中学校施設整備事業 (担当:学校教育課)	安全・安心で児童・生徒にとって快適な学校教育環境を作るため、学校施設・設備の整備、修繕等を行います。	13,948
12	小・中学校環境改善事業 (担当:学校教育課)		3,000
13	小・中学校給食備品の更新 (担当:学校教育課)	安全で衛生的な学校給食の提供のため、小中学校で使用する給食調理用の備品を年次計画に従って更新します。	3,080
14	小・中学校給食事業の充実 (担当:学校教育課)	自校式給食の月曜日米飯弁当持参を廃止し、給食での提供をすることにより、事業の充実を図る。	7,467
15	小学校送迎バス運行事業 (担当:学校教育課)	蚕飼地区から宗道小学校へ通う児童の安全確保のため、送迎バスの運行を行います。	10,859
16	幼稚園送迎バス運行事業 (担当:学校教育課)	上妻・ちよかわ幼稚園の送迎バスの運行を行います。	11,332

②生涯学習、文化、スポーツの推進

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
1	国体推進事業 (担当:生涯学習課)	第74回国民体育大会の事業運営のための費用で、下妻市では、少年男子・少年女子ソフトボール(正式競技)とEボート(デモンストラーションスポーツ)が開催されます。 【日程】 ソフトボール:9月29日(日)～10月1日(火) Eボート:5月19日(日)	127,786
2	柳原球場整備事業 (担当:生涯学習課)	第74回国民体育大会において少年男子ソフトボール競技の会場となる柳原球場の環境整備工事等を実施します。	3,332
3	市民文化会館管理運営事業 (担当:生涯学習課)	音楽芸術などの文化活動の拠点として、施設の有効活用と適正な維持管理に努めるとともに、業務の効率化、サービス向上のため指定管理による運営を行います。	64,491
4	市立図書館の図書購入事業 (担当:図書館)	市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD等を購入し資料の充実に努めます。	10,000
5	訪問型家庭教育支援事業 (担当:生涯学習課)	教育部と保健福祉部が連携した下妻市訪問型家庭教育支援事業では、地域の人材を活用した支援チーム員が、子育てに悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな就学前の幼児を持つ家庭を訪問し、個別相談や情報提供を行っていきます。	1,388
6	各種スポーツ教室・大会助成事業 (担当:生涯学習課)	市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対する補助、また全国大会等出場に対する補助を行います。	7,365
7	公民館教室事業 (担当:公民館)	各種教室を開催し、生涯学習の場として市民ニーズに応じた学習機会を提供します。	1,984
8	青少年対策事業 (担当:生涯学習課)	青少年の健全育成と非行防止に向けて市と青少年健全育成団体、青少年関係団体とが連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を行うなど青少年行政の推進を図ります。	6,040

③都市間交流、国際交流の推進

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
1	あわら市との教育交流事業補助金 (担当:指導課)	姉妹都市(福井県あわら市)から、児童生徒及び教員と交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。	150
2	姉妹都市等交流事業 (担当:企画課)	姉妹都市(福井県あわら市)や県外の災害時相互応援協定締結都市(東京都足立区、千葉県浦安市)との自然、歴史、文化、伝統等を通じた交流事業を行う団体に対して経費の一部を助成します。	300

①農業の振興

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
新	1 いばらきの産地パワーアップ支援事業 (担当:農政課)	貯蔵梨の輸出増に伴い、温度管理及び湿度管理・鮮度保持技術を伴った高機能な貯蔵庫が必要となります。また、土壌改良機や乗用草刈機、枝粉碎機の導入により、梨園の土壌改良による生産量や作業効率のアップが期待できます。	50,000
新	2 儲かる産地支援事業 (担当:農政課)	梨に対する自然災害(晩霜、降雹、害虫、台風による落下等)を未然に防止するために、多目的防災網を整備します。また、苗木誘引のために果樹柵を整備します。	3,820
	3 平地林整備事業 (担当:農政課)	森林湖沼環境税を活用し、荒廃した平地林や里山の保全を実施することで、生活環境の保全と自然景観維持により地域住民に住みやすい快適な住環境と憩いの場を提供します。	3,000
	4 機構集積協力金交付事業 (担当:農政課)	農地貸借の中間受け皿となる農地中間管理機構を通し、地域の担い手農家へ農地を貸し付けた場合に、出し手に対し協力金を交付します。	5,000
	5 農業人材力強化総合支援事業 (担当:農政課)	経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、50歳未満で新規就農する場合に農業次世代人材投資資金を年間最高額150万円を上限に最長5年間給付します。	14,300
	6 家畜畜産物衛生指導協会補助金 (担当:農政課)	ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。	8,800
	7 安全施設設置事業 (担当:農政課)	農業用の用排水路等にかかるネットフェンスについて、経年劣化によりネットや支柱の破損が著しい危険な箇所において改修工事を行います。	10,900
	8 ほ場整備事業 (担当:農政課)	生産性の向上、農地集積の促進等を図るため大宝沼地区及び総上・豊加美地区において実施される県営ほ場整備事業の他、二本紀地区、今泉・中居指地区においても事業認可に向け推進します。	25,779
	9 総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金 (担当:農政課)	水稲作業の効率化や、農地集積、流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。	1,800
	10 多面的機能支払交付金事業 (担当:農政課)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内で活動している組織(継続16組織、新規1組織)を取りまとめる農村保全広域協定運営委員会に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。	37,880
	11 霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業 (担当:農政課)	国営霞ヶ浦用水農業水利事業で造成された施設のうち、基幹水利施設管理事業の対象施設は本市を含む関係13市町が管理主体となりその代表として事務(維持・管理)等を行います。	102,855
	12 国営造成施設管理体制整備促進事業 (担当:農政課)	農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のため、地域における適切な取組みを促進する観点から、県及び市町が事業主体として地域と連携し、土地改良区等の管理体制の整備を図ります。	70,001

②地域経済の活性化と観光の振興

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
	1 買い物お助け隊事業補助 (担当:商工観光課)	買い物に行くための交通手段の確保が困難な高齢者等に、必要な商品を選択する機会を創出するため、商店等への送迎や手荷物の運搬を支援します。	800
	2 ビアスパークしもつま管理運営事業 (担当:商工観光課)	都市と農村の交流と共生の拠点として魅力ある施設とすべく、民間の事業者を指定管理者として指定し、業務の効率化やサービスの向上を目指します。本年度より指定管理料を約8割削減した中でも、お客様に喜ばれる施設運営を行います。	10,000
	3 ビアスパークしもつま空調機器更新事業 (担当:商工観光課)	設置後約20年が経過し、老朽化した館内の空調機器について、交換工事を行います。	9,310

事業名		事業の概要	H31予算額
4	中小企業事業資金利子補給等 (担当:商工観光課)	市中小企業事業資金融資制度の利用促進を図るため、自治及び振興金融利用者に対し、利子及び保証料を補助します。また、平成27年9月の関東東北豪雨により、経営の安定に支障を来している被災中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、関東東北豪雨災害緊急対策融資利用者に対し、利子を補助します。	35,203
5	住宅リフォーム資金補助事業 (担当:商工観光課)	市内に住所を有し、かつ、補助対象となる住宅に居住しており、市税や介護保険料を完納している人で、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合に、工事費の一部を補助します。工事費総額10万円以上で、工事費の10%を補助(上限10万円)	1,500
6	さん歩の駅サン・SUNさぬま指定管理業務 (担当:商工観光課)	民間のノウハウを活用して、サービスの向上、経費の節減を図るため下妻市観光交流センターの管理運営を指定管理者に委託します。	6,000
7	小貝川フラワーフェスティバル事業 (担当:商工観光課)	小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁提供等を予定しています。	2,300
8	花火大会補助事業 (担当:商工観光課)	千人おどりの開催にあわせて、市商工会が主催する花火大会の運営費を補助します。	2,000

③就労環境の適正化

(千円)

事業名		事業の概要	H31予算額
1	各種勤労者福祉施設の運営 (担当:商工観光課)	受講生の多様な要望に応じた講座を開講するとともに、就労後や休日といった余暇時間におけるレクリエーション活動の場として、クラブやグループ等が利用できるよう運営を行います。	22,908

生活、環境

目標4:環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

①生活、衛生環境の向上

(千円)

事業名		事業の概要	H31予算額
1	公害対策事業 (担当:生活環境課)	住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のためのパトロールを行います。	7,377
2	広域葬斎場及びし尿処理場の運営 (担当:生活環境課)	広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、ごみ処理、斎場、最終処分場など一部事務組合の業務として共同で実施することにより、経費の節減を図り、効率的な行政運営に努めます。	115,459
3	広域ごみ処理施設の運営 (担当:生活環境課)		333,883
4	単独処理浄化槽撤去助成事業 (担当:生活環境課)	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去に対し補助を行います。	900
5	合併処理浄化槽設置助成事業 (担当:生活環境課)		20,320
6	スマートフォン用ごみ分別アプリ運用事業 (担当:生活環境課)	急速に普及しているスマートフォンを活用し、ごみの出し方や収集日などの情報を素早く簡単に提供することで市民の生活レベル向上につなげます。	327
7	ごみの減量化・再資源化事業 (担当:生活環境課)	「資源ごみ回収報奨金制度」により資源物の分別回収・資源化に努めるとともに、「指定ごみ袋制度」による分別の徹底やごみ減量推進員による啓発・周知を行います。	32,454

②地域の安全・安心の強化

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
新	1 消費生活センター運営事業 (担当:商工観光課)	市民等の消費者問題に対応するため、相談業務や消費生活センターホームページの管理を行います。また、消費者教育の取り組みとして、小中学校向けに出前授業や高齢者等向けに出前講座を実施します。	3,083
	2 防災行政無線デジタル設備整備事業 【平成31～32年度の継続費】 (担当:消防交通課)	防災行政無線のデジタル設備工事のうち、平成31年度は屋外拡声子局設置・防災サーバー設置工事に着手します。	240,000
	3 防犯パトロール事業 (担当:消防交通課)	安全な地域づくりのため防犯パトロール事業を実施します。 防犯ボランティアパトロール登録 700名	289
	4 LED防犯灯設置事業 (担当:消防交通課)	市内全域の防犯灯3,138灯を10年間のメンテナンス付リース契約によりLED化しました。契約期間終了後、防犯灯は市に無償譲渡されます。 また、地域の要望に応じ、新規設置も行います。	9,361
新	5 消防団詰所新築事業 (担当:消防交通課)	老朽化した第4分団第2部(平方)の消防団詰所の新築を行います。	17,697
新	6 消防団員自動車運転免許取得補助 (担当:消防交通課)	道路交通法の改正にともない、平成29年3月12日以降に取得した普通免許ではポンプ車の運転ができないため、必要な免許の取得費用の一部を助成します。	200
新	7 自主防災組織育成事業 (担当:消防交通課)	地域の防災意識の高揚と防災力強化を図るため、自主防災組織の結成を推進し、災害等に対する地域防災体制の充実に努めます。	950
	8 防災士資格取得助成金 (担当:消防交通課)	災害時や平常時に防災・減災活動を行う防災士の資格取得を助成します。 茨城県の主催する「いばらき防災大学」の受講(無料)による資格取得が条件で、教本代3,000円、受験料3,000円、認証登録申請料5,000円の計11,000円を補助します。	110
	9 木造住宅耐震化事業 (担当:建設課)	木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進します。	1,530

③地域活性化の推進

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
拡	1 工業団地アクセス道路整備事業 (担当:建設課、企画課)	新規に造成した「しもつま鯨工業団地」の関連事業として、国道294号から工業団地へのアクセス道路(市道0223号線)を拡幅する事業を行います。事業は平成30年度～平成32年度までの3か年で実施します。	463,880

④自然、環境の保全

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
	1 地球温暖化対策事業 (担当:生活環境課)	市民への広報等による地球温暖化に対する啓発活動の拡充や環境イベント等の開催により環境意識の醸成を促します。また、太陽光発電などの自然エネルギーの活用を推進します。	3,377
	2 環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助 (担当:生活環境課)	水素社会の実現に向けた取り組みとして、家庭用燃料電池等の普及促進を図ることを目的に、家庭用燃料電池等を購入する方へ補助を行います。	750

①都市計画の推進と景観の形成

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
新	1 地方再生コンパクトシティモデル事業 (担当:都市整備課)	地域資源である砂沼の親水空間や、市街地内の既存ストック(整備済みの社会資本等)を活用し、スポーツをまちづくりの手段として使う「スポーツ環境デザイン」と、一人一人が居心地の良い居場所をつくる「プレイスメイキング」により、公民連携による交流人口拡大を図り、にぎわいのまちづくりを加速させます。	79,511
	2 街路交通調査事業 (担当:都市整備課)	社会経済情勢の変化により長期未着手となっている都市計画道路について、茨城県都市計画道路再検討指針に基づき、現在の社会経済情勢を踏まえた市の将来像に照らし合わせ、計画の継続、変更、廃止の方向性を判断するために調査を実施します。	3,806
	3 花いっぱい運動の推進 (担当:都市整備課、学校教育課)	花いっぱい運動の一環として市民による「花の街づくり推進事業」を推進し、「花のまちしもつま」としてうるおいのあるまちづくりを目指します。	11,591

②社会基盤の整備、拡充

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
拡	1 道路整備事業(南原・平川戸線) (担当:建設課)	国道294号からつくば下妻第二工業団地への地域連絡軸としてのアクセス道路の整備を図り、市街地を経由しない道路網により、大型車の排除やアクセス時間の短縮を可能にします。	234,303
	2 直営舗装事業 (担当:建設課)	市道の破損等に対する維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。	47,000
	3 橋梁修繕事業 (担当:建設課)	老朽化した橋梁について、安全確保を図るため「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、調査・設計・工事を実施します。 市管理橋梁・・・305橋	117,398

③公共交通網の整備、拡充

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
新	1 コミュニティバス運行事業 (担当:企画課)	コミュニティバスの実証運行により、公共交通手段を拡充し、市民の利便性の向上と中心市街地の活性化を図ります。	17,836
	2 地域公共交通活性化協議会負担金 (担当:企画課)	地域公共交通に関する計画策定をはじめ、郊外における地域公共交通の在り方の検討、公共交通利用促進キャンペーン、モニタリング調査などを実施します。	3,650
	3 地域公共交通広域連携交通網形成調査事業 (担当:企画課)	下妻市と筑西市の広域交通網を形成するため、沿線住民や高校生のニーズ調査と需要把握を行います。	2,519
	4 常総北線設備整備支援事業 (担当:企画課)	関東鉄道常総線の水海道駅以北区間における整備費の一部助成を行います。(枕木の改修など)	3,060

①市民協働、地域活動の推進

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
新	1 地域おこし協力隊事業 (担当:企画課、都市整備課)	都市地域から下妻市へ生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として3名委嘱し概ね3年間、市内特産品のPRや地域資源を活用した下妻の魅力再創造などの「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図ります。	9,774
	2 市民協働のまちづくり事業 (担当:市民協働課)	市民によるまちづくりの活性化を図るため、市民団体等が自主的かつ主体的に行うまちづくり推進事業に対し、事業経費を交付します。	740
	3 自治総合センターコミュニティ助成事業 (担当:市民協働課)	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。	2,500

②自立した行財政運営

(千円)

	事業名	事業の概要	H31予算額
新	1 夜間窓口開庁業務	多様化する働き方に対応し、日中に市役所へ来られない方のために、月2回午後7時まで夜間窓口を開設し市民サービスを図ります。	2,740
	2 住民情報系システムクラウド化事業 (担当:総務課)	災害時の業務遮断やサーバ破損によるデータ消滅のリスクを避け、住民情報データ資産を守るため、外部のデータセンターにデータを置くクラウド化による住民情報系システムの運用を行います。	21,574
	3 広報紙印刷業務 (担当:秘書課)	市民生活に役立つ情報や行政情報を提供するため「広報しもつま」を月1回、印刷、発行します。	7,902
	4 職員研修事業 (担当:総務課)	「下妻市人材育成基本方針」に基づき、職員に必要な能力や知識を習得させるため、職員全体を対象とする全体研修等を実施します。	2,000
	5 庁舎等建設基本設計及び事業者選定支援業務 H30-H31継続事業 (担当:財政課)	「下妻市庁舎等建設基本計画」に基づき、詳細な調査・検討を行い、基本設計としてまとめます。また、事業費の縮減、工期の短縮を図るため基本設計先行型DB方式での工事発注事業者選定を行います。	44,900
	6 一部事務組合による広域的な行政運営 (担当:企画課)	地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。 ・広域行政運営に係る事務費 ・下妻地方広域事務組合によるホットランドきぬ運営 ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合による常備消防運営	114,169
	7 広域による常備消防運営 (担当:企画課)		582,593
	8 市税等の徴収確保対策 (担当:収納課)		13,094
	9 市営住宅家賃滞納対策事業 (担当:建設課)	住宅家賃の滞納者に対しては、完納している入居者との公平性を確保する観点から弁護士等と協議を実施し滞納整理に向けて適切に対応します。	600